

市川市下水道事業会計予算

令和 4 年度市川市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度市川市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 区 域 面 積	2,511 ha
(2) 処 理 区 域 内 人 口	385,900人
(3) 年 間 有 収 水 量	35,083,000m³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道整備雨水事業	4,825,656 千円
公共下水道整備汚水事業	6,389,097 千円
下水道施設長寿命化対策事業	129,700 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	9,122,812 千円
第 1 項	営業収益	6,612,550 千円
第 2 項	営業外収益	2,498,798 千円
第 3 項	特別利益	11,464 千円
支 出		
第 1 款	下水道事業費用	8,549,595 千円
第 1 項	営業費用	8,049,565 千円
第 2 項	営業外費用	499,230 千円
第 3 項	特別損失	300 千円
第 4 項	予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,797,481千円は、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額660,984千円、過年度分の損益勘定留保資金1,318,496千円及び当年度分の損益勘定留保資金818,001千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	11,747,924千円
第1項 企業債	8,161,000千円
第2項 一般会計出資金	107,824千円
第3項 一般会計負担金	128,877千円
第4項 補助金	3,114,400千円
第5項 負担金	230,533千円
第6項 長期貸付金償還金	5,290千円
支 出	
第1款 資本的支出	14,545,405千円
第1項 建設改良費	12,491,033千円
第2項 企業債償還金	2,045,872千円
第3項 投資及び出資金	8,000千円
第4項 予備費	500千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業	千円 392,100	普通貸借	4.0%以内 〔ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率〕	政府資金についてはその 融資条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と 協定するものによる。 ただし、市財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、もしくは繰上償 還又は低利に借換えするこ とができる。
公共下水道事業	7,768,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、7,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 424,198千円

令和4年2月8日提出

市川市長 村 越 祐 民

予算に関する説明書

市川市下水道事業会計

令和４年度市川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益			千円 9,122,812	
	1. 営 業 収 益		6,612,550	
		1. 下 水 道 使 用 料	5,651,108	下水道使用料
		2. 一 般 会 計 負 担 金	961,442	雨水処理負担金
	2. 営業外収益		2,498,798	
		1. 一 般 会 計 負 担 金	151,857	污水处理等負担金
		2. 長 期 前 受 金 戻 入	1,980,199	補助金長期前受金戻入他
		3. 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	366,667	消費税及び地方消費税還付金
		4. 雑 収 益	75	使用料延滞金他
	3. 特 別 利 益		11,464	
		1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
		2. その他特別利益	11,463	その他特別利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 費 用			千円 8,549,595	
	1. 営 業 費 用		8,049,565	
		1. 管 渠 費	219,797	管渠維持管理費
		2. ポ ン プ 場 費	177,228	ポンプ場維持管理費
		3. 処 理 場 費	459,108	終末処理場維持管理費
		4. 水 洗 化 普 及 費	204,911	水洗化普及費
		5. 業 務 費	458,308	賦課徴収費
		6. 総 係 費	53,127	一般管理諸経費
		7. 維持管理費負担金	2,515,559	流域下水道等維持管理費負担金
		8. 減 価 償 却 費	3,961,526	固定資産減価償却費
		9. 資 産 減 耗 費	1	固定資産除却費
	2. 営業外費用		499,230	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	499,228	企業債利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税
		3. 雑 支 出	1	その他雑支出
	3. 特 別 損 失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			11,747,924 ^{千円}	
	1. 企 業 債		8,161,000	
		1. 企 業 債	8,161,000	下水道事業債
	2. 一 般 会 計 出 資 金		107,824	
		1. 一般会計出資金	107,824	一般会計出資金
	3. 一 般 会 計 負 担 金		128,877	
		1. 一般会計負担金	128,877	一般会計負担金
	4. 補 助 金		3,114,400	
		1. 国 庫 補 助 金	3,114,400	建設改良費国庫補助金
	5. 負 担 金		230,533	
		1. 受 益 者 負 担 金	49,090	下水道事業受益者負担金
		2. 工 事 費 負 担 金	181,443	建設改良費負担金
	6. 長期貸付金 償 還 金		5,290	
		1. 長期貸付金償還金	5,290	水洗便所改造資金貸付金償還金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			14,545,405 ^{千円}	
	1. 建設改良費		12,491,033	
		1. 管 渠 整 備 費	8,446,582	管渠整備費
		2. ポンプ場整備費	3,251,000	ポンプ場整備費
		3. 建 設 費 負 担 金	793,151	流域下水道建設費負担金他
		4. 固定資産購入費	300	車両運搬具
	2. 企業債償還金		2,045,872	
		1. 企 業 債 償 還 金	2,045,872	企業債償還金
	3. 投 資 及 び 出 資 金		8,000	
		1. 長 期 貸 付 金	8,000	水洗便所改造資金貸付金
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	予備費

令和4年度市川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 87,266,960
	減価償却費	3,961,526,000
	固定資産除却費	1,000
	貸倒引当金の増加額	6,163,000
	賞与引当金の減少額	△ 910,000
	法定福利費引当金の減少額	△ 149,000
	長期前受金戻入額	△ 1,991,662,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	499,228,000
	未収金の増加額	△ 239,202,069
	未払金の増加額	139,667,870
	その他流動負債の増加額	793,906
	小 計	2,288,189,747
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 499,228,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,788,961,747

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,811,731,190
	無形固定資産の取得による支出	△ 721,046,365
	国庫補助金等による収入	3,045,627,259
	貸付による支出	△ 8,000,000
	貸付償還による収入	5,290,000
	一般会計からの負担金による収入	128,877,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,360,983,296

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,161,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,045,872,000
	一般会計からの出資による収入	107,824,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,222,952,000

資金減少額	△ 349,069,549
資金期首残高	802,273,719
資金期末残高	453,204,170

給 与 費 明 細 書								
1. 総 括								
区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 13	人 (11) 54	千円 14,666	千円 200,026	千円 140,261	千円 354,953	千円 69,245	千円 424,198
前 年 度	13	(9) 53	12,167	204,245	151,440	367,852	73,115	440,967
比 較	0	(2) 1	2,499	△ 4,219	△ 11,179	△ 12,899	△ 3,870	△ 16,769

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。
 手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 5,962	千円 25,904	千円 7,072	千円 3,460	千円 215	千円 5,953
	前 年 度	6,207	26,076	6,595	5,403	1,302	6,081
	比 較	△ 245	△ 172	477	△ 1,943	△ 1,087	△ 128
	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	千円 41	千円 44	千円 6,888	千円 32,961	千円 22,805	千円 2,832	千円 26,124
	62	102	6,836	36,025	24,706	3,188	28,857
	△ 21	△ 58	52	△ 3,064	△ 1,901	△ 356	△ 2,733

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 13	人 53	千円 237	千円 198,066	千円 136,312	千円 334,615	千円 68,046	千円 402,661
前 年 度	13	52	237	202,268	147,662	350,167	72,494	422,661
比 較	0	1	0	△ 4,202	△ 11,350	△ 15,552	△ 4,448	△ 20,000

手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 5,962	千円 25,668	千円 7,072	千円 3,409	千円 72	千円 5,953
	前 年 度	6,207	25,838	6,595	5,205	979	6,081
	比 較	△ 245	△ 170	477	△ 1,796	△ 907	△ 128
	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	千円 41	千円 44	千円 6,888	千円 29,442	千円 22,805	千円 2,832	千円 26,124
	62	102	6,836	33,006	24,706	3,188	28,857
	△ 21	△ 58	52	△ 3,564	△ 1,901	△ 356	△ 2,733

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 (11) 1	千円 14,429	千円 1,960	千円 3,949	千円 20,338	千円 1,199	千円 21,537
前 年 度		(9) 1	11,930	1,977	3,778	17,685	621	18,306
比 較		(2) 0	2,499	△ 17	171	2,653	578	3,231

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △4,219	給与改定に伴う増減分	千円 —		
		昇給に伴う増加分	2,805		
		その他の増減分	△7,024	○職員の変動等に伴う減少分 △7,024千円	
職員手当等	△11,179	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	△11,179	○職員の変動等に伴う減少分 △2,247千円 ○その他の減少分 △8,932千円	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円 236	千円	千円 51	千円 143	千円 0
	前 年 度		238		198	323	0
	比 較		△ 2		△ 147	△ 180	0
	管 理 職 員 特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰 入 額
	千円	千円 0	千円	千円 3,519	千円	千円 0	千円
		0		3,019		0	
		0		500		0	

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,579	298,575
	平均給与月額 (円)	392,274	352,206
	平 均 年 齢 (歳)	40.0	58.7
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,058	334,250
	平均給与月額 (円)	410,453	392,967
	平 均 年 齢 (歳)	40.8	57.7

イ 初 任 給

区 分			一般行政職	技 能 労 務 職
高 校 卒			154,900 円	152,700 円
大 学 卒			188,700	
国の制度	高 校 卒		150,600	147,900
	大 学 卒		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
4 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	3	6.3		
	6 級	6	12.5		
	5 級	9	18.8	2	50.0
	4 級	5	10.4		
	3 級	13	27.0	2	50.0
	2 級	7	14.6		
	1 級	5	10.4		
	計	48	100.0	4	100.0
3 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	3	6.3		
	6 級	6	12.5		
	5 級	11	22.9	3	75.0
	4 級	3	6.3		
	3 級	15	31.2	1	25.0
	2 級	6	12.5		
	1 級	4	8.3		
	計	48	100.0	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	部 理	次 長	課 長	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 技 師
技 能 労 務 職					主 査 業 務	主 査 業 務	主 任 業 務	技 師 業 務	技 師 補 業 務

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数(A) (人)	52	48	4
	昇給に係る職員数(B) (人)	46	44	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	9	9
		4号給 (人)	30	28
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	3	3
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	1	1
	比率(B)／(A) (%)	88.5	91.7	50.0
前 年 度	職員数(A) (人)	52	48	4
	昇給に係る職員数(B) (人)	44	42	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	2	1
		3号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	26	25
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	9	9
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	2	2
	比率(B)／(A) (%)	84.6	87.5	50.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ～ 45 % 加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ～ 45 % 加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率(%)	12
支 給 対 象 職 員 数(人)	53
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.2	3.1
支給対象職員の比率(%) (4年1月1日現在)	25.0	18.8	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	清掃作業手当、水洗便所、浄化槽検査指導手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶養手当	同 じ			
住居手当	異 なる			
		市	国	
		月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度	
通勤手当	異 なる	区 分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

継 続 費 に 関							
款	項	事 業 名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金
資 本 的 出 資	建 設 費	市 川 南 浦 建 設 事 業	30	千円 50,000	千円 36,000	千円 14,000	千円 0
			元	855,000	515,000	340,000	0
			2	106,000	86,000	20,000	0
			3	1,484,000	744,000	740,000	0
			4	3,180,000	1,680,000	1,500,000	0
			5	1,749,000	1,249,000	500,000	0
			計	7,424,000	4,310,000	3,114,000	0
		北 方 地 区 公 共 下 水 道 整 備 事 業	2	7,600	6,500	1,100	0
			3	65,800	16,200	2,400	0
			4	277,000	124,000	40,000	0
			5	687,000	504,000	167,000	0
			6	752,600	557,600	184,000	0
			計	1,790,000	1,208,300	394,500	0
		高 谷 2 号 幹 線 建 設 事 業	2	232,000	95,800	92,800	43,291
			3	580,000	226,900	250,500	102,474
			4	660,000	268,000	271,000	120,979
			5	618,000	350,900	108,600	158,423
			計	2,090,000	941,600	722,900	425,167

す る 調 書						
画	令和2年度 末までの 支 払 義 務 発 生 額	令和3年度 末までの 支 払 義 務 発 生 額 (見込)額	令和4年度 支 払 義 務 発生予定額	令和4年度 末までの 支 払 義 務 発生予定額	令和5年度 以 降 の 支 払 義 務 発生予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
訳 損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等						
千円 0	千円 48,840	千円 48,840	千円	千円 48,840	千円	% 0.7
0	297,030	297,030		297,030		4.0
0	559,130	559,130		559,130		7.5
0		1,590,000		1,590,000		21.4
0			3,180,000	3,180,000		42.8
0					1,749,000	23.6
0	905,000	2,495,000	3,180,000	5,675,000	1,749,000	100.0
0						0.0
47,200		73,400		73,400		4.1
113,000			277,000	277,000		15.5
16,000					687,000	38.4
11,000					752,600	42.0
187,200		73,400	277,000	350,400	1,439,600	100.0
109						0.0
126		812,000		812,000		38.8
21			660,000	660,000		31.6
77					618,000	29.6
333		812,000	660,000	1,472,000	618,000	100.0

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金
資 本 的 出 資	建 設 費 改 良 費	市川南4号幹線 建 設 事 業	3	千円 74,000	千円 52,500	千円 21,500	千円 0
			4	186,000	141,500	44,500	0
			計	260,000	194,000	66,000	0
		市川南11号幹線 建 設 事 業	3	234,000	142,000	92,000	0
			4	241,000	157,000	84,000	0
			計	475,000	299,000	176,000	0

画	令和2年度 末までの 支払義務 発 生 額	令和3年度 末までの 支払義務 発 生 額 (見込)額	令和4年度 支 払 義 務 発生予定額	令和4年度 末までの 支 払 義 務 発生予定額	令和5年度 以 降 の 支 払 義 務 発生予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
訳						
損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等						
千円 0	千円	千円 74,000	千円	千円 74,000	千円	% 28.5
0			186,000	186,000		71.5
0		74,000	186,000	260,000		100.0
0		234,000		234,000		49.3
0			241,000	241,000		50.7
0		234,000	241,000	475,000		100.0

債務負担行為				
事 項	限度額	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額		令 和 4
		期 間	金 額	期 間
1. 上下水道料金システム開発等負担金	千円 270,535	年度 3	千円 67,634	年度 4～6
合 計	270,535		67,634	

に関する調書			左 の 財 源 内 訳			
年度以降の支払義務発生予定額						
令和4年度支払義務発生予定額	令和5年度以降支払義務発生予定額	計	企 業 債	国庫補助金	負 担 金	損益勘定留保資金等
千円 67,634	千円 135,267	千円 202,901	千円	千円	千円	千円 202,901
67,634	135,267	202,901				202,901

令和４年度市川市下水道事業予定貸借対照表			
(令和５年３月３１日)			
資 産 の 部		(単位：円)	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	4,280,269,297		
イ 建物	8,349,552,081		
減価償却累計額	<u>△ 813,218,235</u>	7,536,333,846	
ウ 構築物	101,470,761,275		
減価償却累計額	<u>△ 13,950,844,255</u>	87,519,917,020	
エ 機械及び装置	6,546,995,537		
減価償却累計額	<u>△ 1,645,769,555</u>	4,901,225,982	
オ 車両運搬具	13,759,555		
減価償却累計額	<u>△ 6,281,157</u>	7,478,398	
カ 工具、器具及び備品	7,281,703		
減価償却累計額	<u>△ 3,958,681</u>	3,323,022	
キ 建設仮勘定		<u>6,924,348,084</u>	
有形固定資産合計		111,172,895,649	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	10,262,275,221		
イ 電話加入権	576,000		
ウ ソフトウェア	<u>2,794,628</u>		
無形固定資産合計		10,265,645,849	
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金	7,556,340		
貸倒引当金	<u>0</u>	7,556,340	
イ その他投資		<u>5,000,000</u>	
投資その他の資産合計		12,556,340	
固定資産合計		121,451,097,838	
2 流動資産			
(1) 現金預金	453,204,170		
(2) 未収金	1,463,128,590		
貸倒引当金	<u>△ 30,441,000</u>	1,432,687,590	
(3) 短期貸付金	5,491,910		
貸倒引当金	<u>0</u>	5,491,910	
(4) その他流動資産	0		
流動資産合計		<u>1,891,383,670</u>	
資産合計		<u><u>123,342,481,508</u></u>	

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	49,913,095,721		
イ その他の企業債	<u>24,667,414</u>		
企業債合計		<u>49,937,763,135</u>	
固定負債合計			49,937,763,135
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,066,372,157		
イ その他の企業債	<u>6,533,332</u>		
企業債合計		2,072,905,489	
(2) 未払金		230,884,394	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	26,124,000		
イ 法定福利費引当金	<u>5,165,000</u>		
引当金合計		31,289,000	
(4) その他流動負債		<u>3,145,196</u>	
流動負債合計			2,338,224,079
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	1,565,755,776		
イ 補助金長期前受金	27,938,814,375		
ウ 負担金長期前受金	9,516,910,202		
エ その他長期前受金	<u>25,723,940,842</u>		
長期前受金合計		64,745,421,195	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 141,118,956		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 3,507,580,272		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 1,213,434,031		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,193,431,608</u>		
収益化累計額		<u>△ 10,055,564,867</u>	
繰延収益合計			<u>54,689,856,328</u>
負債合計			<u>106,965,843,542</u>
6 資本金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出資金		<u>2,135,253,979</u>	
資本金合計			13,033,624,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094		
イ 国庫補助金	887,437,254		
ウ その他資本剰余金	<u>328,594,119</u>		
資本剰余金合計		3,177,203,467	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>165,810,288</u>		
利益剰余金合計		<u>165,810,288</u>	
剰余金合計			<u>3,343,013,755</u>
資本合計			<u>16,376,637,966</u>
負債資本合計			<u><u>123,342,481,508</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

建物 50 年

構築物 50 年

機械及び装置 6 ～ 30 年

工具、器具及び備品 5 ～ 15 年

車両運搬具 4 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

施設利用権 35 年

ソフトウェア 5 年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 2,728,193 千円です。

III セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

令和３年度市川市下水道事業予定損益計算書			
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日)			
１ 営業収益	(単位：円)		
（１）下水道使用料	4,940,788,182		
（２）一般会計負担金	<u>888,964,000</u>	5,829,752,182	
２ 営業費用			
（１）管渠費	230,838,009		
（２）ポンプ場費	22,771,821		
（３）処理場費	403,285,916		
（４）水洗化普及費	276,781,641		
（５）業務費	443,750,640		
（６）総係費	59,636,134		
（７）維持管理費負担金	2,198,330,001		
（８）減価償却費	4,119,856,000		
（９）資産減耗費	<u>1,241,000</u>	<u>7,756,491,162</u>	
営業損失			1,926,738,980
３ 営業外収益			
（１）受取利息及び配当金	1,000		
（２）一般会計負担金	197,006,000		
（３）一般会計補助金	337,000		
（４）長期前受金戻入	2,048,277,000		
（５）雑収益	<u>26,960</u>	2,245,647,960	
４ 営業外費用			
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	474,104,000		
（２）雑支出	<u>98,757,428</u>	<u>572,861,428</u>	<u>1,672,786,532</u>
経常損失			253,952,448

５ 特別利益

（１）過年度損益修正益	1,000		
（２）その他特別利益	<u>8,279,000</u>	8,280,000	

６ 特別損失

（１）過年度損益修正損	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>7,980,000</u>
当年度純損失			245,972,448
前年度繰越利益剰余金			<u>499,049,696</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>253,077,248</u></u>

令和３年度市川市下水道事業予定貸借対照表			
(令和４年３月３１日)			
資 産 の 部		(単位：円)	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地	4,280,269,297		
イ 建 物	8,349,552,081		
減価償却累計額	<u>△ 665,986,109</u>	7,683,565,972	
ウ 構 築 物	94,430,331,388		
減価償却累計額	<u>△ 11,084,261,390</u>	83,346,069,998	
エ 機 械 及 び 装 置	6,546,996,537		
減価償却累計額	<u>△ 1,330,398,355</u>	5,216,598,182	
オ 車 両 運 搬 具	13,486,827		
減価償却累計額	<u>△ 3,801,355</u>	9,685,472	
カ 工具、器具及び備品	7,281,703		
減価償却累計額	<u>△ 2,907,674</u>	4,374,029	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>3,155,355,509</u>	
有形固定資産合計		103,695,918,459	
(2) 無形固定資産			
ア 施 設 利 用 権	10,168,193,734		
イ 電 話 加 入 権	576,000		
ウ ソフトウェア	<u>4,638,750</u>		
無形固定資産合計		10,173,408,484	
(3) 投資その他の資産			
ア 長 期 貸 付 金	5,872,910		
貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	5,872,910	
イ そ の 他 投 資		<u>5,000,000</u>	
投資その他の資産合計		10,872,910	
固定資産合計		113,880,199,853	
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	802,273,719		
(2) 未 収 金	1,223,926,521		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 24,278,000</u>	1,199,648,521	
(3) 短期貸付金	4,465,340		
貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	4,465,340	
(4) 前 払 費 用	0		
(5) その他流動資産	<u>0</u>		
流動資産合計		2,006,387,580	
資産合計		<u><u>115,886,587,433</u></u>	

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	43,818,468,578		
イ その他の企業債	<u>31,200,746</u>		
企業債合計		<u>43,849,669,324</u>	
固定負債合計		43,849,669,324	
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,039,337,968		
イ その他の企業債	<u>6,533,332</u>		
企業債合計		2,045,871,300	
(2) 未 払 金		91,216,524	
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	28,857,000		
イ 法定福利費引当金	<u>5,527,000</u>		
引当金合計		34,384,000	
(4) その他流動負債		<u>2,351,290</u>	
流動負債合計		2,173,823,114	
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	1,565,755,776		
イ 補助金長期前受金	25,119,075,588		
ウ 負担金長期前受金	9,291,021,730		
エ その他長期前受金	<u>25,595,063,842</u>		
長期前受金合計		61,570,916,936	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 15,349,956		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,790,912,272</u>		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 971,391,031		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,286,249,608</u>		
収益化累計額		<u>△ 8,063,902,867</u>	
繰延収益合計		53,507,014,069	
負債合計		<u>99,530,506,507</u>	
6 資 本 金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出 資 金		<u>2,027,429,979</u>	
資本金合計		12,925,800,211	
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094		
イ 国 庫 補 助 金	887,437,254		
ウ その他資本剰余金	<u>328,594,119</u>		
資本剰余金合計		3,177,203,467	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>253,077,248</u>		
利益剰余金合計		<u>253,077,248</u>	
剰余金合計		3,430,280,715	
資本合計		<u>16,356,080,926</u>	
負債資本合計		<u><u>115,886,587,433</u></u>	

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

建物 50 年

構築物 50 年

機械及び装置 6 ～ 30 年

工具、器具及び備品 5 ～ 15 年

車両運搬具 4 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

施設利用権 35 年

ソフトウェア 5 年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 2,741,850 千円です。

III セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

IV その他の注記

1. 財産の移管

令和 4 年 3 月 31 日をもって、一般会計で所管している雨水ポンプ場のうち、9 施設を下水道事業会計へ移管します。

・予定貸借対照表での計上

資産の部		負債の部	
1 固定資産		5 繰延収益	
（1）有形固定資産		（1）長期前受金	
ア 土地	1,961,172,094 円	ア 受贈財産評価額長期前受金	1,428,980,882 円
イ 建物	743,183,140 円	資本の部	
ウ 構築物	17,420,991 円	7 剰余金	
エ 機械及び装置	668,376,751 円	（1）資本剰余金	
		ア 受贈財産評価額	1,961,172,094 円

令和４年度市川市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
(収 入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
1. 下 水 道 事 業 収 益			千円 9, 122, 812	千円 8, 756, 323	千円 366, 489		千円
	1. 営 業 収 益		6, 612, 550	6, 306, 372	306, 178		
	1.	下 水 道 使 用 料	5, 651, 108	5, 434, 867	216, 241	下 水 道 使 用 料	5, 651, 108
		2. 一 般 会 計 負 担 金	961, 442	871, 505	89, 937	雨水処理負担金	961, 442
	2. 営 業 外 収 益		2, 498, 798	2, 441, 671	57, 127		
	1.	一 般 会 計 負 担 金	151, 857	163, 840	△ 11, 983	汚 水 処 理 等 負 担 金	151, 857
		2. 長 期 前 受 金 戻 入	1, 980, 199	2, 048, 277	△ 68, 078	長期前受金戻入	1, 980, 199
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	366, 667	229, 526	137, 141	消費税及び地方消費税還付金	366, 667

備 考
○ 下水道使用料 5, 651, 108, 000 円
○ 雨水処理負担金 961, 442, 000 円
○ 污水处理等負担金 151, 857, 000 円
○ 受贈財産評価額長期前受金戻入 125, 769, 000 円
○ 補助金長期前受金戻入 716, 668, 000 円
○ 負担金長期前受金戻入 242, 043, 000 円
○ その他長期前受金戻入 895, 719, 000 円
○ 消費税及び地方消費税還付金 366, 667, 000 円

(支出)

科目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
1. 下水道事業費用			千円 8, 549, 595	千円 8, 510, 156	千円 39, 439		千円
	1. 営業費用		8, 049, 565	7, 988, 853	60, 712		
	1.	管 渠 費	219, 797	228, 812	△ 9, 015	給 料	23, 184
						手 当	13, 555
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	2, 769
						報 酬	3, 873
						法 定 福 利 費	7, 506
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	600
						旅 費	118
						備 消 品 費	651
						燃 料 費	854

備	考
◎ 一 般 職 給	6 人 23, 184, 000 円
◎ 扶 養 手 当	630, 000 円
◎ 地 域 手 当	3, 113, 000 円
◎ 住 居 手 当	661, 000 円
◎ 通 勤 手 当	237, 000 円
◎ 特殊勤務手当	1, 000 円
◎ 時間外勤務手当	627, 000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	12, 000 円
◎ 休日勤務手当	1, 000 円
◎ 管 理 職 手 当	1, 601, 000 円
◎ 期 末 手 当	3, 892, 000 円
◎ 勤 勉 手 当	2, 450, 000 円
◎ 児 童 手 当	330, 000 円
◎ 賞与引当金繰入額	2, 769, 000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	3 人 3, 873, 000 円
◎ 共済組合負担金	7, 437, 000 円
◎ 災害補償負担金	69, 000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	600, 000 円
◎ 職 員 旅 費	5, 000 円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	113, 000 円
◎ 消 耗 品 費	486, 000 円
◎ 定期刊行物費	160, 000 円
◎ 医 薬 材 料 費	5, 000 円
◎ 燃 料 費	854, 000 円

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	光 熱 水 費	千円 3,843
						通 信 運 搬 費	568
						委 託 料	61,637
						手 数 料	266
						賃 借 料	253
						修 繕 費	97,117
						材 料 費	2,500
						研 修 費	79
						保 険 料	383
						公 課 費	41
		2. ポンプ場費	177,228	23,849	153,379	給 料	9,577
						手 当	4,774

備 考		
◎ 光 熱 水 費		3,843,000 円
◎ 通 信 運 搬 費		568,000 円
○ 電 話 料		568,000 円
◎ 委 託 料		61,637,000 円
○ 下水道台帳データ整備委託料		10,208,000 円
○ 管渠清掃等委託料		23,203,000 円
○ 緊急管渠保守等委託料		28,226,000 円
◎ 手 数 料		266,000 円
○ 複合機等保守手数料		266,000 円
◎ 賃 借 料		253,000 円
○ 公用車賃借料		241,000 円
○ 管渠埋設用地賃借料		12,000 円
◎ 物品等修繕料		100,000 円
◎ 自動車修繕料		696,000 円
◎ 施 設 修 繕 料		96,321,000 円
◎ 補修用材料費		2,500,000 円
◎ 研 修 費		79,000 円
◎ 自動車損害保険料		114,000 円
◎ 施設賠償責任保険料		269,000 円
◎ 自動車重量税		41,000 円
◎ 一 般 職 給	2 人	9,577,000 円
◎ 扶 養 手 当		78,000 円
◎ 地 域 手 当		1,159,000 円
◎ 住 居 手 当		330,000 円
◎ 通 勤 手 当		121,000 円
◎ 特殊勤務手当		10,000 円
◎ 時間外勤務手当		93,000 円
◎ 休日勤務手当		1,000 円
◎ 期 末 手 当		1,845,000 円

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円		千円
						賞 引当金繰入額	1, 242
						報 酬	2, 378
						法 定 福 利 費	2, 975
						法 定 福 利 費 引当金繰入額	285
						旅 費	120
						光 熱 水 費	42
						通 信 運 搬 費	1, 696
						委 託 料	29, 554
						修 繕 費	85, 000
						動 力 費	39, 585
		3. 処 理 場 費	459, 108	460, 110	△ 1, 002	給 料	36, 076
						手 当	16, 473

備 考
◎ 勤 勉 手 当 1, 132, 000 円
◎ 児 童 手 当 5, 000 円
◎ 賞与引当金繰入額 1, 242, 000 円
◎ 会計年度任用職員報酬 2 人 2, 378, 000 円
◎ 共済組合負担金 2, 974, 000 円
◎ 災害補償負担金 1, 000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額 285, 000 円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員） 120, 000 円
◎ 光 熱 水 費 42, 000 円
◎ 通 信 運 搬 費 1, 696, 000 円
○ 電 話 料 1, 696, 000 円
◎ 委 託 料 29, 554, 000 円
○ 施設管理委託料 29, 554, 000 円
◎ 施 設 修 繕 料 85, 000, 000 円
◎ 動 力 費 39, 585, 000 円
◎ 一 般 職 給 8 人 34, 116, 000 円
◎ 会計年度任用職員給 1 人 1, 960, 000 円
◎ 扶 養 手 当 388, 000 円
◎ 地 域 手 当 4, 525, 000 円
◎ 住 居 手 当 351, 000 円
◎ 通 勤 手 当 508, 000 円
◎ 特殊勤務手当 195, 000 円
◎ 時間外勤務手当 774, 000 円
◎ 管理職員特別勤務手当 1, 000 円
◎ 休日勤務手当 1, 000 円
◎ 管 理 職 手 当 695, 000 円
◎ 期 末 手 当 5, 411, 000 円
◎ 勤 勉 手 当 3, 619, 000 円
◎ 児 童 手 当 5, 000 円

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	賞与 引当金繰入額	千円 4,127
						報酬	1,497
						法定福利費	11,085
						法定福利費 引当金繰入額	849
						備 消 品 費	3,450
						燃 料 費	292
						被 服 費	126
						光 熱 水 費	337
						通 信 運 搬 費	662
						委 託 料	272,807
						手 数 料	683
						賃 借 料	247
						修 繕 費	41,415
						動 力 費	38,879
						薬 品 費	29,480

備	考
◎ 賞与引当金繰入額	4,127,000 円
◎ 会計年度任用職員報酬 1 人	1,497,000 円
◎ 共済組合負担金	10,976,000 円
◎ 災害補償負担金	109,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	849,000 円
◎ 消 耗 品 費	3,430,000 円
◎ 医 薬 材 料 費	20,000 円
◎ 燃 料 費	292,000 円
◎ 被 服 費	126,000 円
◎ 光 熱 水 費	337,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	662,000 円
○ 郵 便 料	4,000 円
○ 電 話 料	629,000 円
○ 放 送 受 信 料	29,000 円
◎ 委 託 料	272,807,000 円
○ 施設管理等委託料	272,807,000 円
◎ 手 数 料	683,000 円
○ 複合機保守手数料	15,000 円
○ 電話交換設備保守点検手数料	99,000 円
○ 有害ガス検知器保守点検手数料	38,000 円
○ ハンディーマルチガスモニター保守点検手数料	117,000 円
○ 純水製造装置保守点検手数料	405,000 円
○ 危険物取扱保安講習手数料	9,000 円
◎ 賃 借 料	247,000 円
○ 公用車賃借料	247,000 円
◎ 物品等修繕料	471,000 円
◎ 自動車修繕料	806,000 円
◎ 施 設 修 繕 料	40,138,000 円
◎ 動 力 費	38,879,000 円
◎ 薬 品 費	29,480,000 円

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	手 数 料	千円 567
						賃 借 料	263
						補 助 金	155, 920
						保 険 料	14
		5. 業 務 費	458, 308	479, 947	△ 21, 639	給 料	38, 075
						手 当	20, 664
						賞 引 当 金 繰 入 額	5, 524
						報 酬	3, 619
						法 定 福 利 費	11, 727
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	947
						旅 費	137
						備 消 品 費	254

備	考
◎ 手 数 料	567, 000 円
○ 口座振替手数料	12, 000 円
○ 水洗便所改造資金貸付金システム保守手数料	555, 000 円
◎ 賃 借 料	263, 000 円
○ 水洗便所改造資金貸付金システム賃借料	40, 000 円
○ 公用車賃借料	145, 000 円
○ 下水道台帳システム閲覧機器賃借料	78, 000 円
◎ 補 助 金	155, 920, 000 円
○ 私設下水道管渠敷設費補助金	155, 920, 000 円
◎ 自動車損害保険料	14, 000 円
◎ 一 般 職 給	9 人 38, 075, 000 円
◎ 扶 養 手 当	741, 000 円
◎ 地 域 手 当	4, 804, 000 円
◎ 住 居 手 当	350, 000 円
◎ 通 勤 手 当	648, 000 円
◎ 特殊勤務手当	1, 000 円
◎ 時間外勤務手当	1, 459, 000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	1, 000 円
◎ 休日勤務手当	11, 000 円
◎ 管 理 職 手 当	695, 000 円
◎ 期 末 手 当	7, 008, 000 円
◎ 勤 勉 手 当	4, 811, 000 円
◎ 児 童 手 当	135, 000 円
◎ 賞与引当金繰入額	5, 524, 000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	3 人 3, 619, 000 円
◎ 共済組合負担金	11, 607, 000 円
◎ 災害補償負担金	120, 000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	947, 000 円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	137, 000 円
◎ 消 耗 品 費	254, 000 円

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	印 刷 製 本 費	千円 123
						通 信 運 搬 費	1, 423
						委 託 料	276, 550
						手 数 料	1, 093
						賃 借 料	97
						負 担 金	67, 634
						貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30, 441
						給 料	23, 184
		6. 総 係 費	53, 127	59, 977	△ 6, 850	手 当	14, 194
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	3, 154

備 考
◎ 印刷製本費費 123, 000 円
◎ 通信運搬費 1, 423, 000 円
○ 郵便料 1, 423, 000 円
◎ 委託料 276, 550, 000 円
○ 下水道使用料徴収等委託料 229, 703, 000 円
○ 受益者負担金納入通知書等作成委託料 4, 409, 000 円
○ 徴収一元化関連業務委託料 42, 438, 000 円
◎ 手数料 1, 093, 000 円
○ 口座振替等手数料 32, 000 円
○ 受益者負担金管理システム保守手数料 1, 056, 000 円
○ 預金照会手数料 5, 000 円
◎ 賃借料 97, 000 円
○ 受益者負担金管理システム賃借料 97, 000 円
◎ 上下水道料金システム開発等負担金 67, 634, 000 円
◎ 貸倒引当金繰入額 30, 441, 000 円
◎ 一般職給 6 人 23, 184, 000 円
◎ 扶養手当 818, 000 円
◎ 地域手当 3, 113, 000 円
◎ 住居手当 350, 000 円
◎ 通勤手当 480, 000 円
◎ 特殊勤務手当 1, 000 円
◎ 時間外勤務手当 627, 000 円
◎ 管理職員特別勤務手当 13, 000 円
◎ 休日勤務手当 16, 000 円
◎ 管理職手当 1, 601, 000 円
◎ 期末手当 3, 849, 000 円
◎ 勤勉手当 2, 796, 000 円
◎ 児童手当 530, 000 円
◎ 賞与引当金繰入額 3, 154, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	報 酬	千円 1,768
						法 定 福 利 費	7,511
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	605
						旅 費	83
						備 消 品 費	363
						印 刷 製 本 費	8
						手 数 料	2,089
						賃 借 料	62
						負 担 金	10
						研 修 費	93
						食 糧 費	3
		7. 維持管理費 負 担 金	2,515,559	2,418,163	97,396	維 持 管 理 費 負 担 金	2,515,559
		8. 減価償却費	3,961,526	4,119,856	△ 158,330	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,332,717
						無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	628,809
		9. 資産減耗費	1	1,241	△ 1,240	固定資産除却費	1

備	考
◎ 委 員 報 酬	237,000 円
○ 下水道事業審議会委員報酬	13 人 237,000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	1 人 1,531,000 円
◎ 共済組合負担金	7,442,000 円
◎ 災害補償負担金	69,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	605,000 円
◎ 職 員 旅 費	58,000 円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	25,000 円
◎ 消 耗 品 費	239,000 円
◎ 定期刊行物費	124,000 円
◎ 印 刷 製 本 費	8,000 円
◎ 手 数 料	2,089,000 円
○ 複合機保守手数料	329,000 円
○ 公営企業会計システム保守手数料	1,298,000 円
○ 振込データ伝送等サービス利用手数料	462,000 円
◎ 賃 借 料	62,000 円
○ パーソナルコンピューター賃借料	62,000 円
◎ 負 担 金	10,000 円
○ 下水道使用料等事務連絡協議会負担金	10,000 円
◎ 研 修 費	93,000 円
◎ 食 糧 費	3,000 円
◎ 江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金	2,396,659,000 円
◎ 西浦下水処理場維持管理費負担金	118,900,000 円
◎ 有形固定資産減価償却費	3,332,717,000 円
◎ 無形固定資産減価償却費	628,809,000 円
◎ 固定資産除却費	1,000 円

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		2. 営 業 外 費 用	千円 499,230	千円 520,503	千円 △ 21,273		千円
		1. 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	499,228	520,501	△ 21,273	企 業 債 利 息	490,209
						借 入 金 利 息	9,019
		2. 消費税及び 地方消費税	1	1	0	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1
		3. 雑 支 出	1	1	0	そ の 他 雑 支 出	1
		3. 特 別 損 失	300	300	0		
		1. 過年度損益 修 正 損	300	300	0	過 年 度 損 益 修 正 損	300
		4. 予 備 費	500	500	0		
		1. 予 備 費	500	500	0	—	—
		支 出 合 計	8,549,595	8,510,156	39,439		

備	考
◎ 企 業 債 利 息	490,209,000 円
◎ 借 入 金 利 息	9,019,000 円
◎ 消費税及び地方消費税	1,000 円
◎ その他雑支出	1,000 円
◎ 過年度損益修正損	300,000 円
◎ 予 備 費	500,000 円

資本的収入及び支出
(収 入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
1. 資 本 的 収 入			千円 11, 747, 924	千円 8, 705, 360	千円 3, 042, 564		千円
	1.	企 業 債	8, 161, 000	5, 913, 800	2, 247, 200		
		1. 企 業 債	8, 161, 000	5, 913, 800	2, 247, 200	流 域 下 水 道 債 事 業 債	392, 100
						公 共 下 水 道 債 事 業 債	7, 768, 900
	2.	一 般 会 計 金 出 資	107, 824	23, 626	84, 198		
		1. 一 般 会 計 金 出 資	107, 824	23, 626	84, 198	一般会計出資金	107, 824
	3.	一 般 会 計 金 負 担	128, 877	141, 029	△ 12, 152		
		1. 一 般 会 計 金 負 担	128, 877	141, 029	△ 12, 152	一般会計負担金	128, 877
	4.	補 助 金	3, 114, 400	2, 392, 500	721, 900		
		1. 国庫補助金	3, 114, 400	2, 392, 500	721, 900	国 庫 補 助 金	3, 114, 400
	5.	負 担 金	230, 533	230, 294	239		
		1. 受 益 者 金 負 担	49, 090	31, 871	17, 219	受 益 者 負 担 金	49, 090
		2. 工 事 費 金 負 担	181, 443	198, 423	△ 16, 980	工 事 費 負 担 金	181, 443

備	考
○ 江戸川左岸流域下水道事業債 充当率 100%	392, 100, 000 円
○ 公共下水道事業債 充当率 100%	7, 768, 900, 000 円
○ 一般会計出資金	107, 824, 000 円
○ 一般会計負担金	128, 877, 000 円
○ 社会資本整備総合交付金 交付率 $\frac{1}{2}$	1, 485, 900, 000 円
○ 下水道防災事業費補助金 補助率 $\frac{1}{2}$	1, 628, 500, 000 円
○ 下水道事業受益者負担金	49, 090, 000 円
○ 江戸川左岸流域関連公共下水道工事費負担金	1, 782, 000 円
○ 西浦処理区公共下水道工事費負担金	5, 066, 000 円
○ 高谷・田尻排水区公共下水道工事費負担金	174, 595, 000 円

下 水 道

(支出)

科目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
1. 資本的支出			千円 14, 545, 405	千円 11, 324, 844	千円 3, 220, 561		千円
	1.	建設改良費	12, 491, 033	9, 325, 476	3, 165, 557		
		1. 管渠整備費	8, 446, 582	7, 128, 747	1, 317, 835	給 料	54, 662
						手 当	33, 818
						賞与引当金繰入額	7, 076
						法定福利費	18, 104
						法定福利費引当金繰入額	1, 469
						旅 費	63

備 考
◎ 一般職給 17 人 54, 662, 000 円
◎ 扶養手当 2, 460, 000 円
◎ 地域手当 7, 156, 000 円
◎ 住居手当 3, 850, 000 円
◎ 通勤手当 891, 000 円
◎ 特殊勤務手当 4, 000 円
◎ 時間外勤務手当 2, 250, 000 円
◎ 管理職員特別勤務手当 13, 000 円
◎ 休日勤務手当 10, 000 円
◎ 管理職手当 1, 601, 000 円
◎ 期末手当 8, 062, 000 円
◎ 勤勉手当 6, 089, 000 円
◎ 児童手当 1, 432, 000 円
◎ 賞与引当金繰入額 7, 076, 000 円
◎ 共済組合負担金 17, 909, 000 円
◎ 災害補償負担金 195, 000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額 1, 469, 000 円
◎ 職員旅費 63, 000 円

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	備 消 品 費	千円 1,037
						燃 料 費	110
						通 信 運 搬 費	2
						委 託 料	1,433,800
						手 数 料	1,660
						賃 借 料	9,152
						修 繕 費	105
						路 面 復 旧 費	484,200
						補 償 金	1,810,980
						負 担 金	1,569

備 考	
◎ 消 耗 品 費	940,000 円
◎ 定期刊行物費	97,000 円
◎ 燃 料 費	110,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	2,000 円
○ 郵 便 料	2,000 円
◎ 委 託 料	1,433,800,000 円
○ 北方地区公共下水道整備事業委託料本年度支出額	151,000,000 円
○ 実施設計等委託料	552,800,000 円
○ 家屋等調査委託料	378,000,000 円
○ 污水管渠整備工事委託料	352,000,000 円
◎ 手 数 料	1,660,000 円
○ 複合機等保守手数料	1,660,000 円
◎ 賃 借 料	9,152,000 円
○ 積算システム等賃借料	2,976,000 円
○ 工事施工用地賃借料	6,176,000 円
◎ 自 動 車 修 繕 料	105,000 円
◎ 路 面 復 旧 費	484,200,000 円
◎ 補 償 金	1,810,980,000 円
○ ガス管移設等補償金	736,460,000 円
○ 水道管移設等補償金	985,520,000 円
○ 電気工作物等移設補償金	39,000,000 円
○ 家屋等損傷補償金	50,000,000 円
◎ 負 担 金	1,569,000 円
○ 日本下水道協会負担金	915,000 円
○ 千葉県下水道協会負担金	564,000 円
○ 江戸川左岸流域下水道整備促進協議会負担金	80,000 円
○ 千葉県道路占用工事企業者連絡協議会負担金	10,000 円

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	研 修 費	千円 37
						保 険 料	33
						公 課 費	5
						工 事 請 負 費	4, 588, 700
		2. ポンプ場整備費	3, 251, 000	1, 494, 200	1, 756, 800	委 託 料	3, 250, 000
		3. 建設費負担金	793, 151	695, 920	97, 231	流域下水道建設費負担金	422, 717
						公共下水道建設費負担金	370, 434
		4. 固定資産購入費	300	6, 609	△ 6, 309	有形固定資産購入費	300

備	考
◎ 研 修 費	37, 000 円
◎ 自動車損害保険料	33, 000 円
◎ 自動車重量税	5, 000 円
◎ 新 設 工 事 費	4, 325, 700, 000 円
○ 北方地区公共下水道整備事業費本年度支出額	126, 000, 000 円
○ 高谷 2 号幹線建設事業費本年度支出額	660, 000, 000 円
○ 市川南 4 号幹線建設事業費本年度支出額	186, 000, 000 円
○ 市川南 11 号幹線建設事業費本年度支出額	241, 000, 000 円
○ 污水管渠整備工事費	3, 112, 700, 000 円
◎ 改 良 工 事 費	263, 000, 000 円
○ 下水道施設総合地震対策改良工事費	220, 000, 000 円
○ 下水道施設長寿命化対策改良工事費	43, 000, 000 円
◎ 委 託 料	3, 250, 000, 000 円
○ 市川南ポンプ場建設工事委託料本年度支出額	3, 180, 000, 000 円
○ 実施設計等委託料	68, 000, 000 円
○ 家屋等調査委託料	2, 000, 000 円
◎ 補 償 金	1, 000, 000 円
○ 電気工作物等移設補償金	1, 000, 000 円
◎ 江戸川左岸流域下水道事業建設費負担金	422, 717, 000 円
◎ 江戸川左岸流域関連公共下水道建設費負担金	22, 796, 000 円
◎ 西浦下水処理場建設費負担金	217, 332, 000 円
◎ 西浦処理区公共下水道建設費負担金	130, 306, 000 円
◎ 車両運搬具購入費	300, 000 円

